

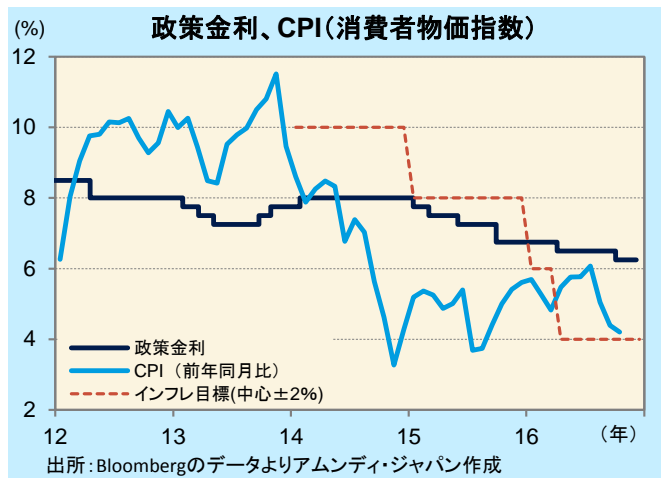
## インドの金融政策～高額紙幣廃止の影響は？

- ① 政策金利を6.25%に据え置きました。高額紙幣廃止の影響は不透明で、当面様子見する姿勢です。
- ② 当面は流動性の調整で対処する一方、消費減速が鮮明化すれば年明け後の利下げも有り得ます。
- ③ 改革進展による中長期的な高成長傾向は変わらず、株価、ルピーの下落は長期化しないと思われず。

### 情報不足から様子見へ

RBI(インド準備銀行)の金融政策委員会は7日、政策金利であるレポ金利を6.25%に据え置きました。汚職、脱税の払拭を目的とした高額紙幣の廃止は、短期的な混乱は避けられないものの、経済全般への影響は不透明であり、当面様子見する姿勢です。

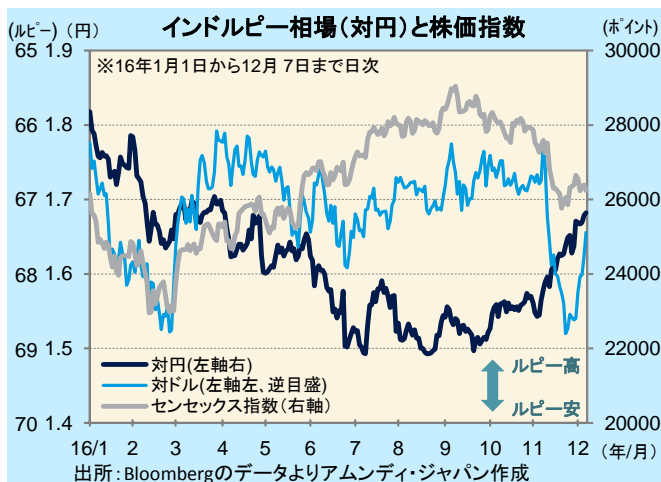
インフレはさらに安定の度合いを強めています。農産物価格の一部下落などを受け、10月CPIは前年同月比+4.2%とインフレ目標(+4%)に近づいています。RBIは足元のインフレ率低下を受けながらも、食品やエネルギー以外は底堅く、インフレ再燃に対する警戒も緩めていません。それでも、高額紙幣廃止で個人消費が減速し、さらなるインフレ率の低下が展望されれば、次回会合(17年2月7-8日)で利下げされる可能性も否定できません。



### 国家の近代化を目指す措置は結果的には好影響

高額紙幣廃止が発表された11月8日から約2週間で、代表的株価指数であるセンセックス指数は6.6%、インドルピーの対ドル相場は3.7%、いずれも下落しました。ただし、11月下旬以降は持ち直しています。

経済指標では、サービス業の業況指数が急落するなど、一部の消費活動は影響を受けそうです。ただし、今回の措置は、国家の近代化を目指す一環として、不正に退蔵された現金をあぶり出そうとするものであり、モディ政権には結果的に好影響を与えると期待されます。景気が減速しても一時的で、基本的には改革の進展によって、中長期的には高成長を続ける見方は変わらず、株価、通貨の下落は長続きしないと思われず。



**当資料に関してご留意いただきたい事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

**<ご注意>**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

**【当資料のご利用にあたっての注意事項等】**

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。